

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 5月18日 更新

事務事業名		学校給食用野菜出荷組合活動支援事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	教育の健康			所属部	事業部	課長名	塚本 健洋
	施策	9	義務教育の充実			所属課	農政課	担当者名	大久保 志穂
	施策の柱	35	食育の推進			所属班	農政班	(内線)	1174
予算科目		会計一般	款6	項1	目4	事業連番10682	根拠法令	成果優先度評価結果 : ⑩ コスト削減優先度評価結果 : ⑥	
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	学校給食用野菜出荷組合運営活動支援平成14年度くまもと21農業振興運動事業の一つとして、「学校給食等地域産品利活用促進事業」(補助率50%)の事業実施に伴い、合志町学校給食野菜出荷組合を設立。その後、合併後に合志市学校給食用野菜出荷組合と名称変更。合志市学校給食センターが賄う合志地域の3小学校1中学校の給食に、地元産野菜を出荷している。全国的にも、学校給食への地産地消の取り組みが増えている。
【業務の流れ】	補助金関係事務①事業の把握②事業承認申請③補助金内示④補助金交付申請⑤補助金交付決定⑥概算払申請⑦補助金交付⑧実績報告⑨事業確定通知
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金
【意見や要望】	旧合志町の小中学校給食(センター方式)における事業のため、旧西合志町への学校給食(学校方式)への働きかけが必要であると議会からの意見がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO) 学校給食用野菜出荷組合活動への補助金を交付した。補助金関係事務①事業の把握②事業承認申請③補助金内示④補助金交付申請⑤補助金交付決定⑥概算払申請⑦補助金交付⑧実績報告⑨事業確定通知		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 出荷組合からの事業申請受付から補助金確定までの一連事務、総会等の出席
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア: 野菜品目出荷量	K g	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
児童・生徒	→ ア: 合志地域児童生徒数	人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
地元産の野菜を食べることが出来る。	→ ア: 学校給食での地元野菜の使用割合(重量)	%
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
事業内容は活動支援であるが、1年間の野菜使用量に対して、当組合が出荷した野菜量の割合により、その結果、給食における地産地消の目安を知ることができる。		全体計画 ~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度実績(決算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	30年度予定	31年度見込	32年度見込
① 活動指標	ア	K g	21,518.5	21,668.6	20,000	15,439	20,000	20,000	20,000	20,000
	イ									
② 対象指標	ア	人	2,677	2,650	2,700	2,730	2,750	2,750	2,750	2,750
	イ									
③ 成果指標	ア	%	41.4	36	40	25	40	40	40	40
	イ									
投資入費量	事業内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	一般財源	千円	162	162	162	162	162	162	162
		(A) 事業費計	千円	162	162	162	162	162	162	162
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	2
人件費	延べ業務時間	時間	25	22	35	7	35	35	35	0
		(B) 人件費計	千円	99	81	139	0	139	139	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	261	243	301	162	301	301	162

事務事業名	学校給食用野菜出荷組合活動支援事業	所属部	事業部	所属課	農政課
-------	-------------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【原因】 昨年の全国的に蔓延したタマネギの病気が原因により、安定出荷できていたタマネギの出荷数が少なく目標達成できなかった。
	②29年度目標達成見込み	☐ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☒ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 気候が安定し、現状の出荷が可能であれば、平成27年度並の野菜出荷量は可能である。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 西合志地域小中学校の学校給食への同事業の取組については、他業者との兼ね合いから難しい。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 設立当初が農政サイドでの事業であったため、農業振興事業となっているが、学校給食との兼ね合いから将来的には教育委員会への検討もできる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 地産地消や食育の事業であり、コスト削減は困難である。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 補助金交付一連の事務のため、職員以外での対応はできない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 公平・公正である ⇒【理由】 学校給食の運営が合志地域・西合志地域とで異なり、センター方式で運営を行っている合志地域における事業であるため、今後、検討の余地がある。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 補助金交付一連の事務のため、行政以外での対応はできない。

3 評価結果の総括 (CHECK)

有効性については、設立当初が農政サイドでの事業であったため、農業振興事業となっているが、学校給食との兼ね合いから将来的には教育委員会への検討もできる。公平性については、学校給食の運営が合志地域・西合志地域とで異なり、センター方式で運営を行っている合志地域における事業であるため、今後、検討の余地がある。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								